

【提 言】

関西の強みを活かし、世界に誇る「ウェルネス IR」を
— IR の未来を拓き、人々の幸せと経済成長に貢献する —

2016 年（平成 28 年）11 月

一般社団法人 関西経済同友会
関西 MICE・IR 推進員会
第 4 分科会（ウェルネスリゾート研究分科会）

目次

1. はじめに	1
2. 現状分析	
(1) 世界におけるウェルネスツーリズム市場の拡大	2
(2) 日本や諸外国が直面する高齢化と健康ニーズ	4
(3) 関西におけるウェルネス分野のポテンシャル	5
3. I Rとウェルネス分野を融合させる意義	
(1) 関西経済への効果：関西健康医療産業クラスター形成に貢献	8
(2) I R事業への効果：日本オリジナル、関西オリジナルのI R施設	8
(3) 市民生活への効果：負の部分への対策と陽の部分の提供	10
4. 提言	
【提言1】 I R内におけるウェルネスサービス産業の推進拠点の整備を	12
【提言2】 I R整備を期に、産学が連携した仕組みづくりの促進を	15
【提言3】 夢洲全体のまちづくりでは「ウェルネス」のコンセプトの位置づけを	16

1. はじめに

大阪・関西にI Rを誘致することは、関西経済の活性化を目指す上で、極めて重要な施策である。そこで当委員会では、提言「大阪・関西らしい世界初のスマートI Rシティの実現に向けて—コンセプトの提言—」を2015年1月に発表。大阪・関西におけるI Rの誘致によって、これ以上の東京一極集中を進めるのではなく、日本をバランスのとれた発展に導くことが必要と考えている。また、I Rの整備に際しては、関西が強みを持つ産業・観光・文化分野でのポテンシャルを結び付け、世界に発信・展開することで関西全体に大きな波及効果をもたらすと主張した。

また、同提言では、ターゲットの異なる複数テーマで集客機能を集積し、富裕層から家族連れまで幅広い集客を実現するために、エンターテインメント、MICE、ウェルネスの3つのテーマを設定し、これらの集積による相乗効果を提示した。加えて、大阪・関西I Rのおもてなし機能と関西に集積する医療拠点や研究開発拠点の先端技術を組み合わせることで、世界最高の医療・健康サービスを提供し、ウェルネスツーリズムの拡大を示唆した。

当分科会では、同提言書で提示された三大テーマのひとつであるウェルネスに焦点を絞り、関西の健康医療関連産業やアカデミアのポテンシャル、高齢化が進む世界の国々の課題と健康へのニーズ、世界のウェルネスツーリズムの状況等の分析・研究を行い、大阪・関西I Rが世界各都市のI Rモデルに加えて、いかにして大阪・関西ならではの新たな付加価値を生み出し、持続可能な成長をするかについて、分科会メンバーの多分野に渡る専門知見を駆使して幅広く議論した。そのなかで、世界に林立する従前のI Rモデルに甘んじることなく、関西圏ならではの強みを際立たせた新しい価値と文化を生み出し続ける産学連携による協調モデル「ウェルネスI R」の構築にチャレンジすべきという認識で一致した。

そこで本提言では、大阪・関西I Rが目指す価値創造型・産学連携によるウェルネスI Rについてコンセプトや事業イメージ等を考察したものである。大阪府市が募集要項をI Rオペレーターに提示する際、「ウェルネス」をキーコンセプトの一つに位置づけることを必須条件として求めるとともに、I Rオペレーターに対しては産学連携による「ウェルネスI R」の整備を提言する。本提言がI Rの新しい未来を拓き、人々の幸せと関西・日本の成長に貢献する一助になれば幸いである。

2. 現状分析

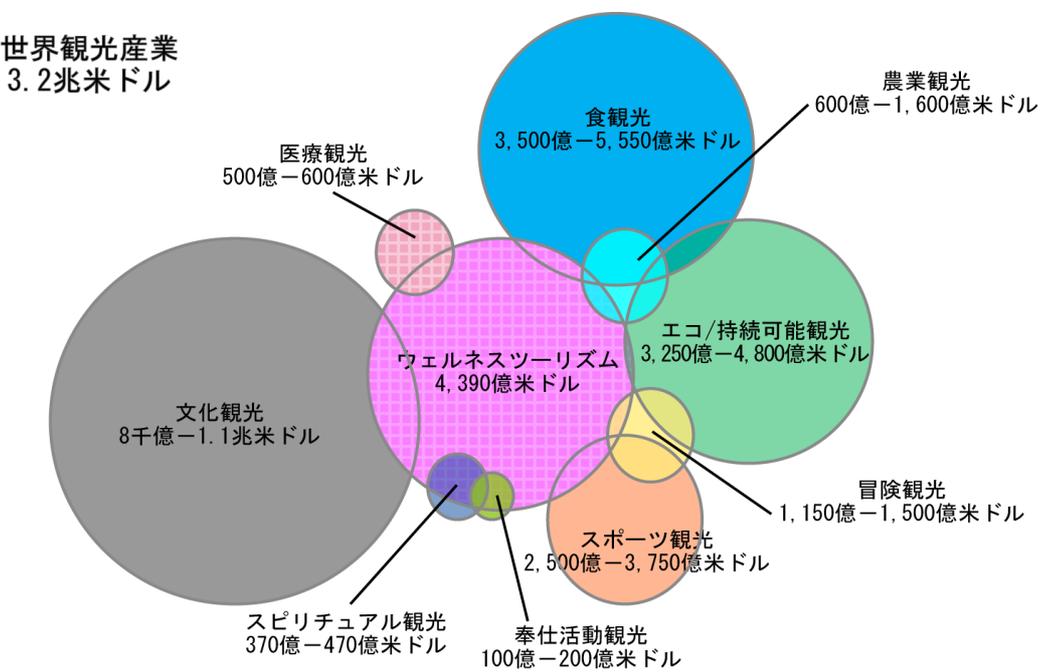
(1) 世界におけるウェルネスツーリズム市場の拡大

○世界市場の拡大

近年、観光目的・スタイルは多様化しているが、健康・癒し・美といった要素を主目的とするウェルネスツーリズム市場が世界的に拡大している。世界の目的別観光市場におけるウェルネスツーリズムの市場規模（2012年）は約4,390億米ドルで、医療観光の500億～600億米ドルを合わせると4,890～4,990億米ドルとなり、食観光の3,500億～5,550億米ドルに匹敵し、場合によれば上回る市場となる。さらにウェルネスリゾートでは、食、スポーツ、文化やエンターテインメントとも重なるので、食観光、文化観光、スポーツ観光の分野との相乗効果が期待される（図表1）。経済産業省の資料においても、健康と観光が融合するウェルネスツーリズムの市場は世界的に年平均約9%の成長率で拡大し、2017年には68兆円規模に達する（図表2）。

世界のウェルネスツーリズムの顧客層は主に富裕層と新中間層¹であり、I Rの顧客層と収入階層で類似しており、I Rとウェルネスは親和性が高いと想定される。

図表1：ウェルネスツーリズムの位置づけ



※資料：日本経済研究所資料（出所：The Global Tourism Economy, SRI International）

¹ 経済の高度成長に併せ、新しく出現する大量の消費者層であり、下位中間層（家計所得5,000～15,000ドル）と上位中間層（家計所得15,000～35,000ドル）からなる。

図表 2：世界のウェルネスツーリズム市場規模

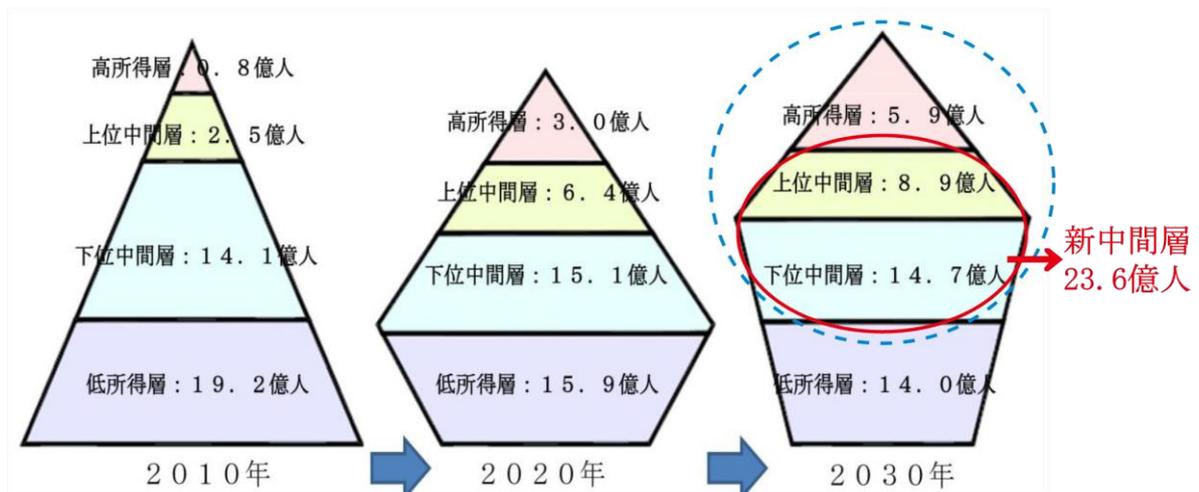


※資料：経済産業省 次世代ヘルスケア産業協議会第2回新規事業創出WG 事務局説明資料 (出所：Global Wellness Institute「The Global Wellness Tourism Economy」 [2013])

○ウェルネス市場における新興国への期待

アジア・アフリカ等の新興国においては、経済の高度成長に併せ、大量の消費者層となる新中間層が出現してきている。新中間層を構成する2つの所得層では2010年から2030年までの推計によると、下位中間層はほぼ横ばいで推移するのに対し、上位中間層は2.5億人から8.9億人へと著しく増加する見込みである。新中間層においては約23.6億人のマーケットが想定される(図表3)。経済の成長はあらゆる分野での消費を増大させ、食品や衣料品だけでなく健康・医療サービス等のヘルスケア分野や、レジャー、娯楽などの消費が増大する。一人当たりGDPの成長に伴い、航空旅行性向が増加し、人口増加以上に海外旅行の増加が見込まれる。現在のウェルネス観光客の多くは、先進国の中高年で富裕層に属しているが、今後は、アジアをはじめとする新興国の富裕層と新中間層の伸びが期待される。

図表 3：新興国における新中間層の出現・増大



※資料：経済産業省 新中間層獲得戦略～アジアを中心とした新興国とともに成長する日本 資料

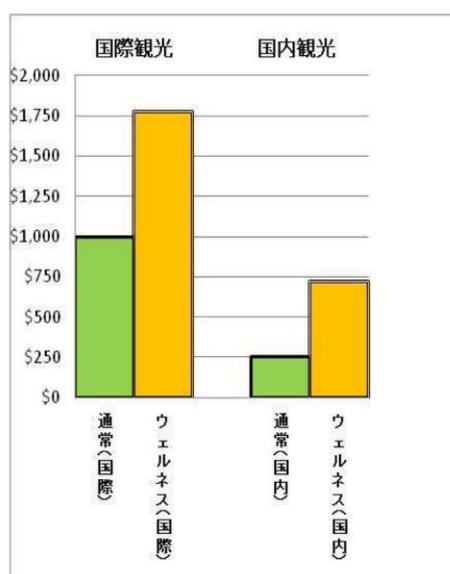
○ウェルネス観光客の高い消費支出

一人当たり消費金額が高額な国内外の来訪者がリピーターとなるウェルネスツーリズムは多額な内需をもたらす。ウェルネスツーリズムの国際観光客の消費支出は通常の国際観光客より65%多く、さらにウェルネスツーリズムの国内観光客も通常の国際観光客より150%多く支出されていることが指摘されている(図表4)。

図表4：ウェルネス観光客の特徴

- ・現在のウェルネス観光客の多くは、先進国の中高年で富裕層に属し、高等教育を受けている。
- ・海外へのウェルネス観光客が多い地域は、欧州や北米である。
- ・今後は、アジア、中東、中南米地域におけるウェルネスツーリズムの伸びが期待される。
- ・先進国国内外問わずウェルネス観光客の消費支出は、他の観光客の1.3倍である。
- ・ウェルネスツーリズムの国際観光客は、通常の国際観光客より65%も多く支出している。
- ・ウェルネスツーリズムの国内観光客は、通常の国際観光客より150%も多く支出している。

ウェルネス観光客と通常の観光客の消費比較



※資料：日本経済研究所資料（出所：The Global Tourism Economy, SRI International）

(2) 日本や諸外国が直面する高齢化と健康ニーズ

○世界規模で進む高齢化と生活習慣病人口の急拡大等社会課題

日本の高齢化率は既に25%を超えているが、今後、多くの国が同様の水準に到達する。日本が直面する健康課題は世界共通の課題であり、アジア等の新興国においても生活習慣病や認知症の増加は大きな社会問題となっており、例えば糖尿病人口はインドネシアでは過去10年間で3.5倍以上、インドでは6,500万人を超え、2030年までに1億人を突破する予測である(図表5)。さらに先進国を含む世界の糖尿病人口は2035年には2014年比53%アップの5億9,200万人に増大すると想定される。

図表 5：新興国の高齢化や生活習慣病に対する取組状況

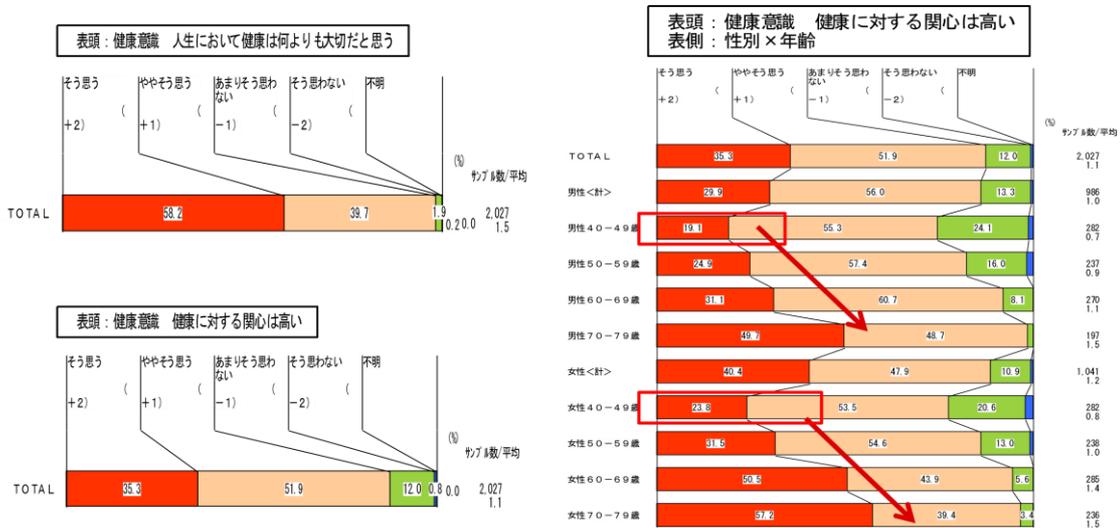


※資料：経済産業省 次世代ヘルスケア産業協議会第2回新規事業創出WG 事務局説明資料

○約98%の人が「健康は人生において何よりも大切」

経済産業省の調査によれば、「人生において健康は何よりも大切だと思う」に対して「そう思う」(58.2%)と「ややそう思う」(39.7%)と合わせると97.9%の人が肯定。「健康に対する関心」も高く、87.3%の人が肯定し、年齢が高くなればなるほど割合が高くなる(図表6)。

図表 6：健康は人生において何よりも大切であり、健康関心度は高い



※資料：経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課 資料

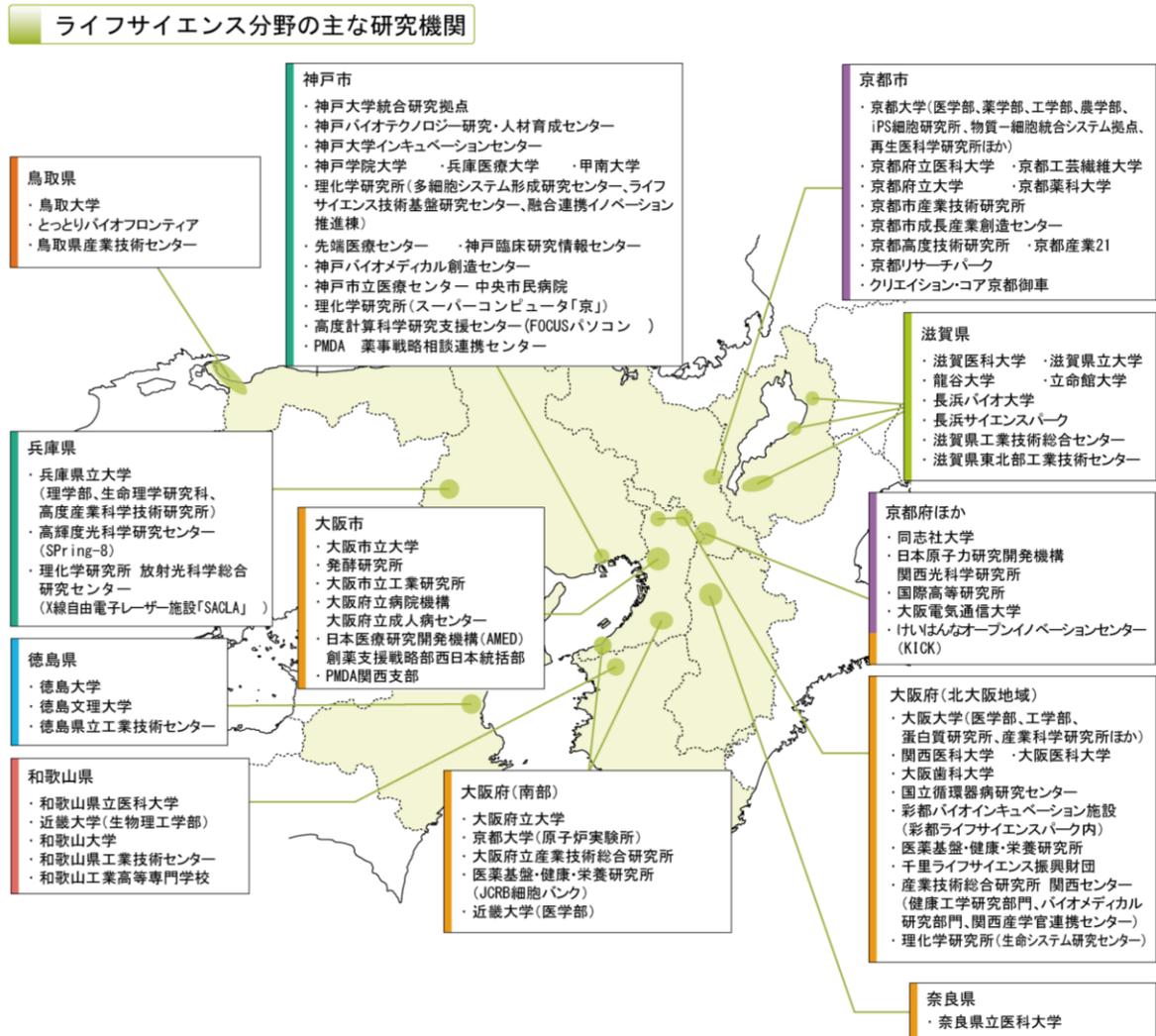
(3) 関西におけるウェルネス分野のポテンシャル

○世界有数のライフ・バイオ領域の産業クラスター

関西圏は、健康・医療、ライフサイエンス分野において、大学・研究機関、企業等が集積し、世界有数のライフ・バイオ領域の産業クラスターが形成されている。また健康

から創薬・治療、再生医療に至る取組が進められ、大学や研究機関の研究を支える関連技術を持つ中堅・中小企業や食品、運動等の多様なヘルスケア関連企業も集積している等、関西圏は健康・医療分野における高いポテンシャルを有している(図表7)。

図表7：国内有数のライフサイエンス研究機関集積



※資料：関西広域連合 広域産業振興局 関西広域産業ビジョン資料より作成

○関西圏の医科系大学集積と連携力

関西圏には全国に8校ある公立医科大学のうち4校が集中し、国立・私立を合わせると合計12校の医科系大学があり、近距離圏内にこのように多くの医科系大学が集積している地域は世界的にも例をみない。さらにこれらの医科系大学は「関西公立医科大学・医学部連合」「関西私立医科大学・医学部連合」「関西公立私立医科大学・医学部連合」等のネットワークを形成している。例えば8医科系大学が参画している「関西公立私立

医科大学・医学部連合」は、各大学の8つの附属病院の他に関西全域に1,000を超える関連病院を有し、8大学の医学部の教員数は約4,000人、医学部の学生数も約7,500人にのぼる。こうした医科系大学の連携力、ネットワーク力は、関西が健康医療関連産業を成長させ、世界の国々や都市が目指す健康長寿社会を先導する上で、重要なアカデミア資源であり、関西の大きな強みである。

○関西イノベーション国際戦略総合特区、国家戦略特区に指定

関西圏が健康・医療分野において関西イノベーション国際戦略総合特区、国家戦略特区に指定され、国主導による規制緩和をはじめ、税制・財政・金融の支援策が適用される強みを活かし、民間の参入を促し、連携させることにより、関西圏は、世界規模で増えるウェルネスツーリズムの市場を狙える優位性を有している。

3. IRとウェルネス分野を融合させる意義

(1) 関西経済への効果：関西健康医療産業クラスター形成に貢献

関西には2,200万人を超える人々が暮らし、GDPが82兆円を超える経済規模を有しているが、人口減少、とりわけ生産年齢人口の減少等により、中長期的な成長率は楽観視出来るものではない。こうした社会経済背景にあつて、北大阪バイオクラスター、京阪奈学研都市、神戸医療産業都市等、我が国最大級となる健康医療産業のクラスターが形成されていることは、関西の大きなポテンシャルであり、今後世界的に市場規模の急速な拡大が見込まれる、すそ野が広い健康医療関連産業への波及効果が期待される。

そこで壮大なスケールの「ウェルネスIR」を、健康医療関連産業のクラスターの一翼と位置づけ、世界からの来訪者を満足させるクオリティの高いホスピタリティサービスを連携させることが出来れば、IRとウェルネス分野の大きなシナジー効果が期待される。そして大阪・関西IRにおいて、新たなウェルネスサービスを先駆的に事業化し、実証する舞台として活用したり、そこで得られた知見を更なる技術開発に活かすことにより、世界における新たなウェルネスサービス産業の拠点として、関西圏、ひいては日本の健康増進・先進医療のゲートとなるであろう。

(2) IR事業への効果：日本オリジナル、関西オリジナルのIR施設

オーストラリア、マカオ、シンガポールをはじめ、2000年以降カジノを含む統合型リゾートとして開発されているものは、巨大な開発としてMICEやファミリーエンターテイメント等、それぞれの開発のポリシーを持って進められているものが多い。

シンガポールのマリーナ・ベイ・サンズでは、ビジネス中心街に隣接した立地をいかした約12万㎡の会議・展示場と2施設で約4,000人のキャパシティをもつMICEが整備されている(写真1)。また、リゾート地として整備が進められてきたセントーサ島では、ユニバーサル・スタジオ・シンガポールをはじめ、世界最大級の水族館や海洋博物館などエンターテイメントの軸を持ったIRが整備されている(写真2)。

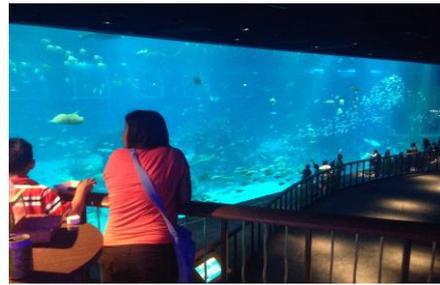
マカオにおいても、メルコクラウン社がバットマンをテーマにしたテーマパークを内包するスタジオ・シティをオープンさせた。今後もウィンパレスやMGMコタイ、パリジャンマカオ等、コタイ地区には続々と施設がオープンする予定で、ファミリーエンターテイメントを意識した施設が計画されており、家族連れで楽しめるエンターテイメントシティへと変貌しつつある。

さらには、韓国やフィリピン等でもIR施設が計画・建設されており、日本でもIRとなればディステイネーションとしての競争にさらされることになるのは明白である。

写真1：MICE（マリーナ・ベイ・サンズ）



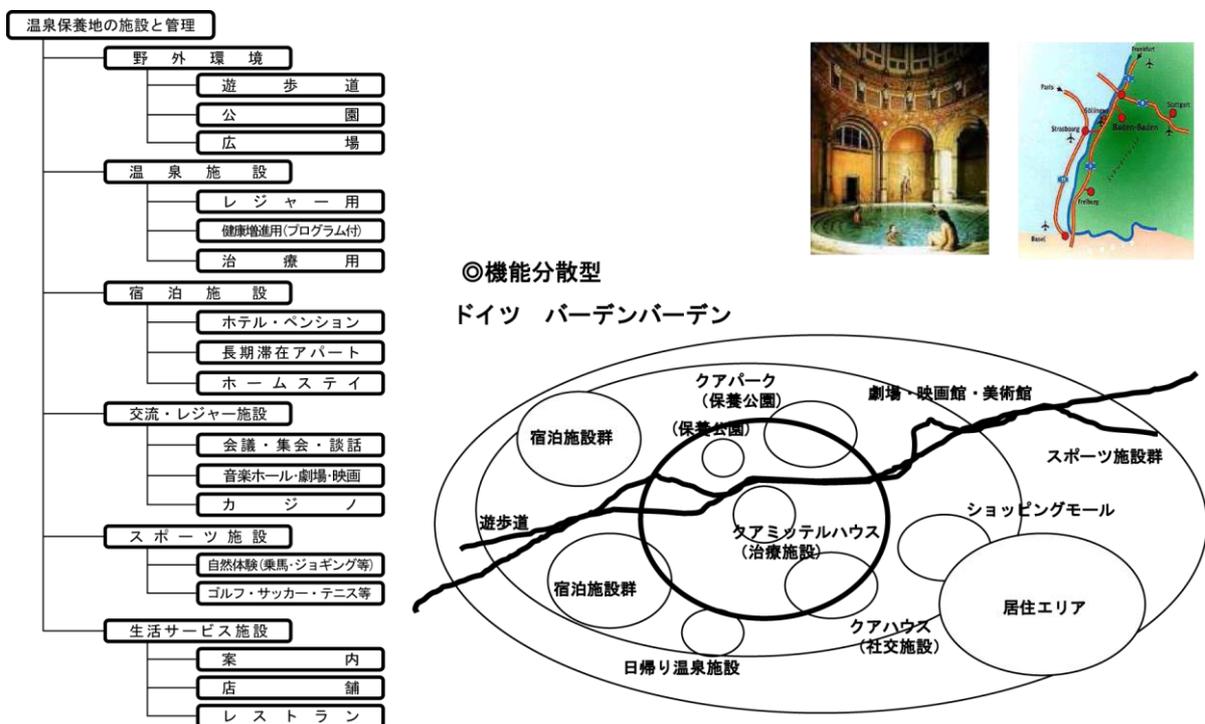
写真2：水族館（リゾートワールドセントーサ）



一方、ドイツのバーデンバーデン（1823年開設）では、温泉施設やスポーツ施設とともに、交流・レジャー施設の一角にカジノが併設されており、上流階級の華やかな社交場としてスタートし、現在でも健康保養地として国内外問わず人気のある施設となっている。IRとウェルネスの複合施設の新たな可能性を示しているといえる（図表8）。

こうした中、大阪・関西IRは、他国にあるIR施設の二番煎じではなく、自らの強みを活かしつつ、成長拡大するウェルネスツーリズム市場を取り込んで、「ウェルネスIR」という強い軸を持ち国際的な競争力を持つべきと考える。

図表8：バーデンバーデン(ドイツ)の施設と環境



※資料：日本経済研究所資料（出所：合田純人先生提供資料）

(3) 市民生活への効果：負の部分への対策と陽の部分の提供

○負の部分への対策

I Rを日本が導入する際の課題の一つがギャンブル依存症対策である。当会では2015年1月の提言後も引き続き議論を進めており、2016年1月にシドニー・メルボルン視察を行い、依存症対策施設視察やその担当者にもヒアリングを行った。

例えばクラウン・メルボルンでは、「I R事業者自らが、ギャンブル依存症を防止し、その件数を最小限に抑えられる環境の整備・推進を行うべき」との認識の下、「責任あるゲーミングサポートセンター (Responsible Gaming Support Centre)」をI R内に設置。365日24時間、顧客だけでなくその友人や家族に対して、支援サービスやプログラムを提供しており、心理学者による無料のカウンセリングなど、気軽にいつでも相談できる仕組みをつくっている(写真3)。

I Rの負の側面ともいえる依存症対策については、大阪・関西I Rにおいてもギャンブル依存について気軽に相談できるカウンセリング施設を設けることが必要である。また、「自己排除プログラム」²などの導入はもちろんのこと、I Cチップカードを活用した依存症対策も有効と考える。I Cチップカードに、本人のゲーミング行為の記録を行うことで、カジノに一定以上の金額や時間を費やした場合、自動的にゲームを中断させることが可能になる。I Cチップカードを使うことで、本人確認が出来るだけでなく、各人に応じた上限額の設定などを行うことも可能となる。市民が懸念するI Rの負の側面に対応する態勢を、最先端のテクノロジーも活用してI R施設内に整えるべきと考える。

写真3：責任あるゲーミングサポートセンター (Responsible Gaming Support Centre)



※カジノの施設に隣接して設置されている

² カジノへの入場を、自己申告により禁止する制度。本人からの申請を受けて、カジノの専門管理者が聞き取りをし、本人のカジノフロアへの強制排除を義務付けている。また、当プログラムでは、自己申告だけでなく家族からの依頼による登録も認められている。

○陽の部分の提供

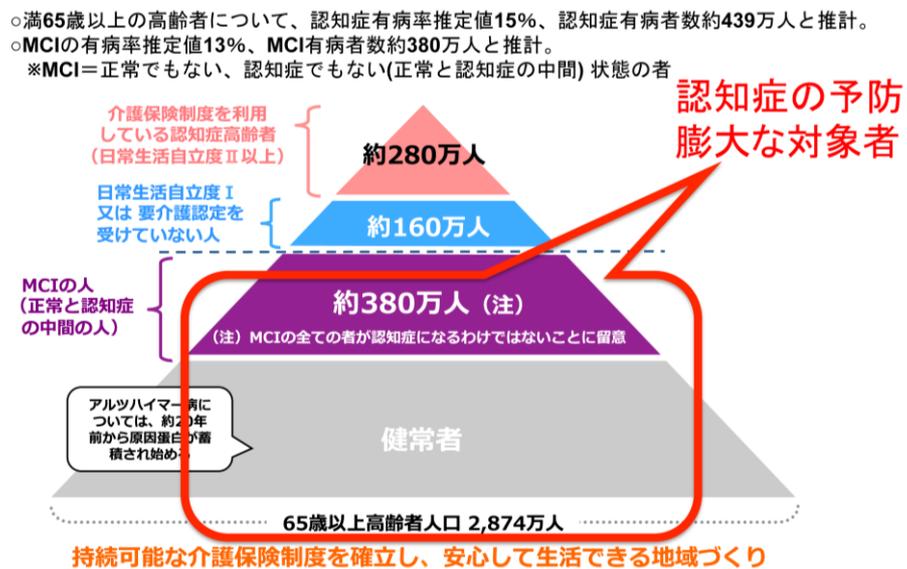
I Rの陽の視点からは、健全なゲーミングは、ストレス発散の一つとして健康の保持増進の効果があると想定される。また、カードゲームのように頭を使い、人的交流があるものについては、例えば認知症等の発症や進行予防にも関連する可能性があると考えられる。

日本の高齢者人口 2,874 万人のうち、認知症有病者数約 439 万人、MCI (正常と認知症の間)の人が約 380 万人と推計されるが、I Rにおけるゲーミングと認知症の関係、あるいはストレスコーピング³等について産学連携で研究し、脳機能の解明を進めれば、大阪・関西 I Rへの国内外からの来訪者だけでなく、市民にも先進的な健康ソリューションを提供し、さらには新しい産業の創生につながることを期待される(図表 9)。

また、そもそもカジノとは、I Rにおける機能の一部であり、全体施設の 3%程度の面積である。従って、カジノだけでなく、前述の健康ソリューションの提供やリラクゼーション施設、エンターテインメント等が統合的に整備された I Rこそが、人々を心身ともに健康にする「ウェルネス I R」としての役割を担えると考ええる。

そこで以下、提言として、ウェルネスという軸を持ち国際的な競争力を持った I Rを大阪・関西につくるべく、そのあり方や施設を作る上で必要な産官学の連携などについて取りまとめる。

図表 9 : 満 65 歳以上の高齢者における認知症者数



※資料：当委員会講演資料（出所：「病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修テキスト」から大阪市立大学医学部井上幸紀教授が引用改変）

³ ストレスをどのように受け止め、どのように行動するか、という対処方法のこと。

4. 提言

【提言1】IR内におけるウェルネスサービス産業の推進拠点の整備を

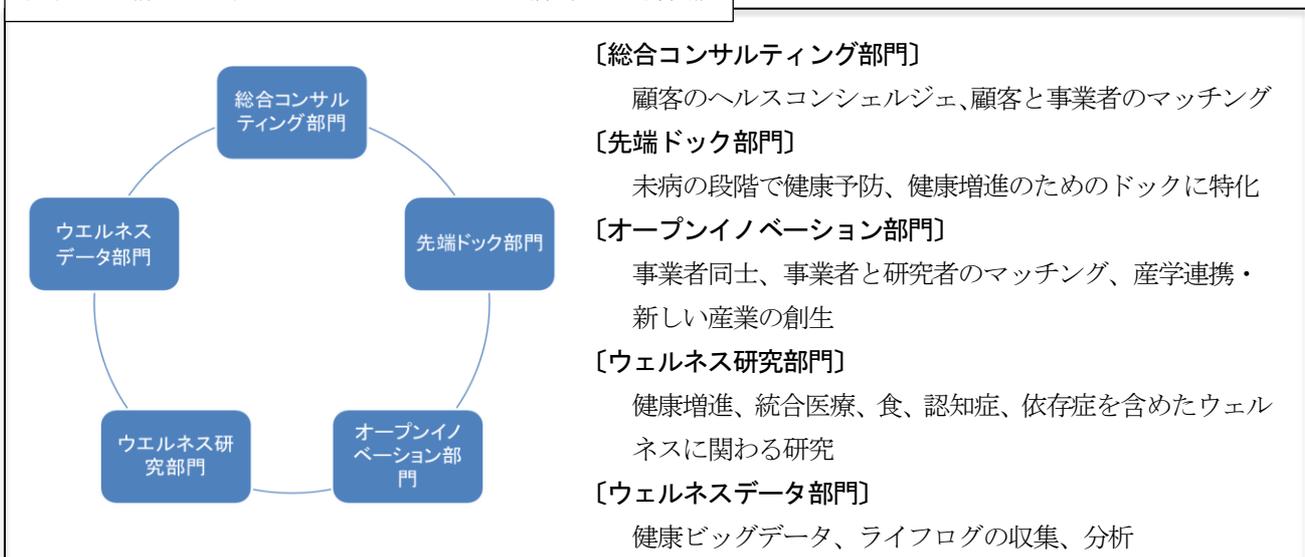
大阪・関西IRの整備に際しては、「ウェルネス」を開発事業のキーコンテンツの一つに位置づけ、人々の最高欲求である「心身ともに健康でありたい」という3つのライフ（生命・生活・人生）を豊かにする世界市場を創造すべきと考える。

その際には、従来からのウェルネス機能に加え、依存症研究、及び認知症予防研究施設をつくることでIRの持つ負のイメージを払拭し、陽のイメージを広め、世論形成にも資することが重要である。海外からの来訪者のみならず国内の人々に常に新しい健康価値を提供できる、ウェルネスクラスターとしてのIRを目指す際には、ヒト、モノ、情報のハブとしての機能が必要となるため、「ウェルネス・ゲートセンター」を整備することを提言する。

●「ウェルネス・ゲートセンター」の役割と機能

ウェルネス・ゲートセンターは、顧客、事業者、研究者を結ぶゲートでありハブの役割を担う。具体的な機能として、①顧客の嗜好と健康増進にマッチしたテ일러メイドなプログラム作成、②参加事業者と顧客のマッチングのみならず、統合されたウェルネスデータ（ビッグデータ）の集積・分析機能、③新たな産業部門・ビジネスの温床となるオープンイノベーション機能、④認知症対策・依存症対策等の研究機能を有する。またそれらを担うための部門として、総合コンサルティング部門、先端ドック部門、ウェルネス・ビッグデータ管理部門、オープンイノベーション部門、産官学連携によるウェルネス研究部門で構成されることとする(図表10)。なお、その費用については、カジノへの入場料やIR事業者からの収益の一部を充てる。

図表10 《ウェルネス・ゲートセンターを構成する5部門》

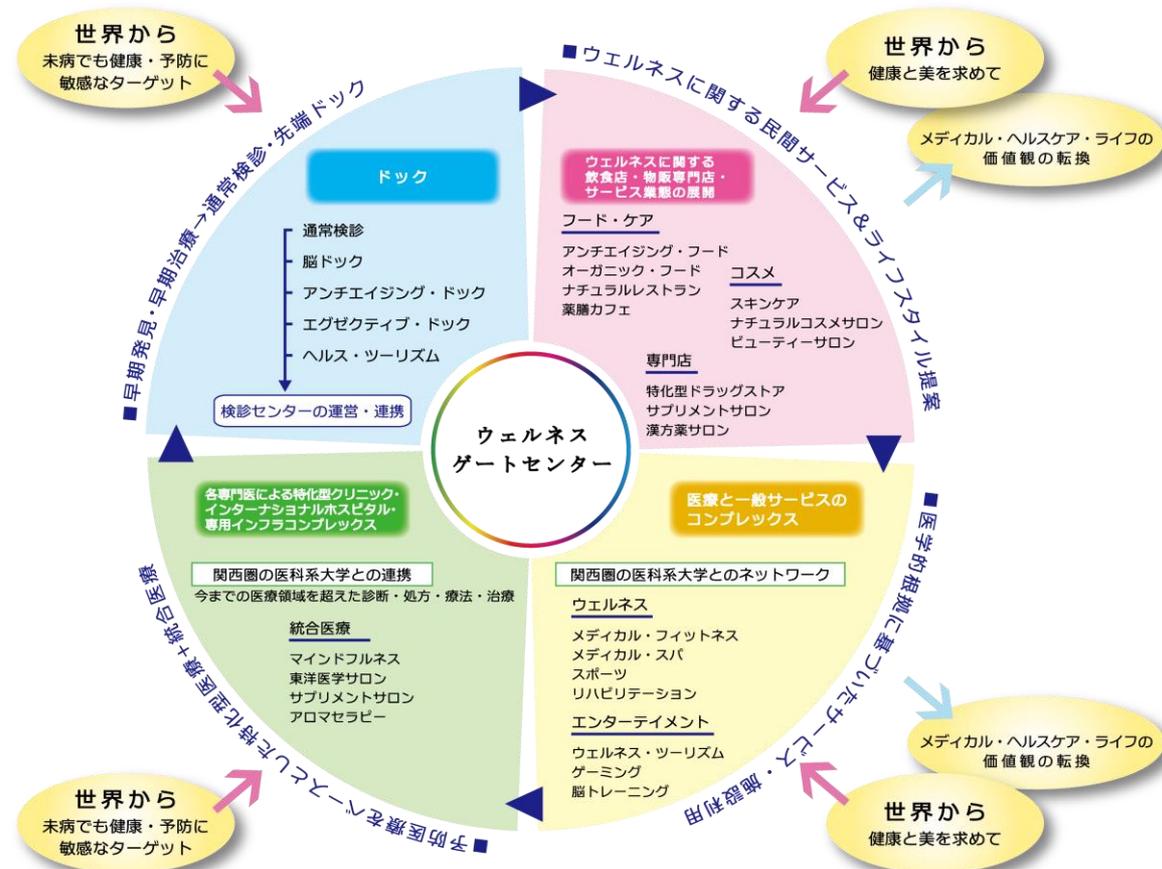


● 「ウェルネス・ゲートセンター」と I R 施設群の連携方法

ウェルネス・ゲートセンターを整備した際には、I R オペレーター等が運営するホテル、エンターテインメント、スパ、エステ、フィットネス、飲食店舗、物販店舗等と連携し、WIN-WIN のビジネスモデルを開発すべきである。ウェルネス・ゲートセンターとの提携や共同開発によって健康付加価値がプラスされた商品、サービス、プログラム等が I R の諸施設を通じて顧客に提供される(図表 11)。例えば I C T を基盤とした未来型ウェルネスサービスを提供出来れば、国内外からの来訪者はもとより市民にも、個人にカスタマイズされた質の高いヘルスケアサービスと健康で豊かなライフスタイルの提案が可能となる。また、I R との相互送客等の連携により、さらなる集客力の向上を見込むことも出来る(図表 12)。

なお I R 内のウェルネス関連施設の事業形態は I R オペレーターが直営施設として運営する場合、あるいは民間企業が事業参画・出資、運営受託、テナント出店等が想定される。一方、ウェルネス・ゲートセンターは、民間事業者が単独もしくは企業体をつくり経営主体となり、I R 事業者から公共貢献の位置づけとして低廉な賃料で借り受け、運営する事業スキーム等が考えられる。

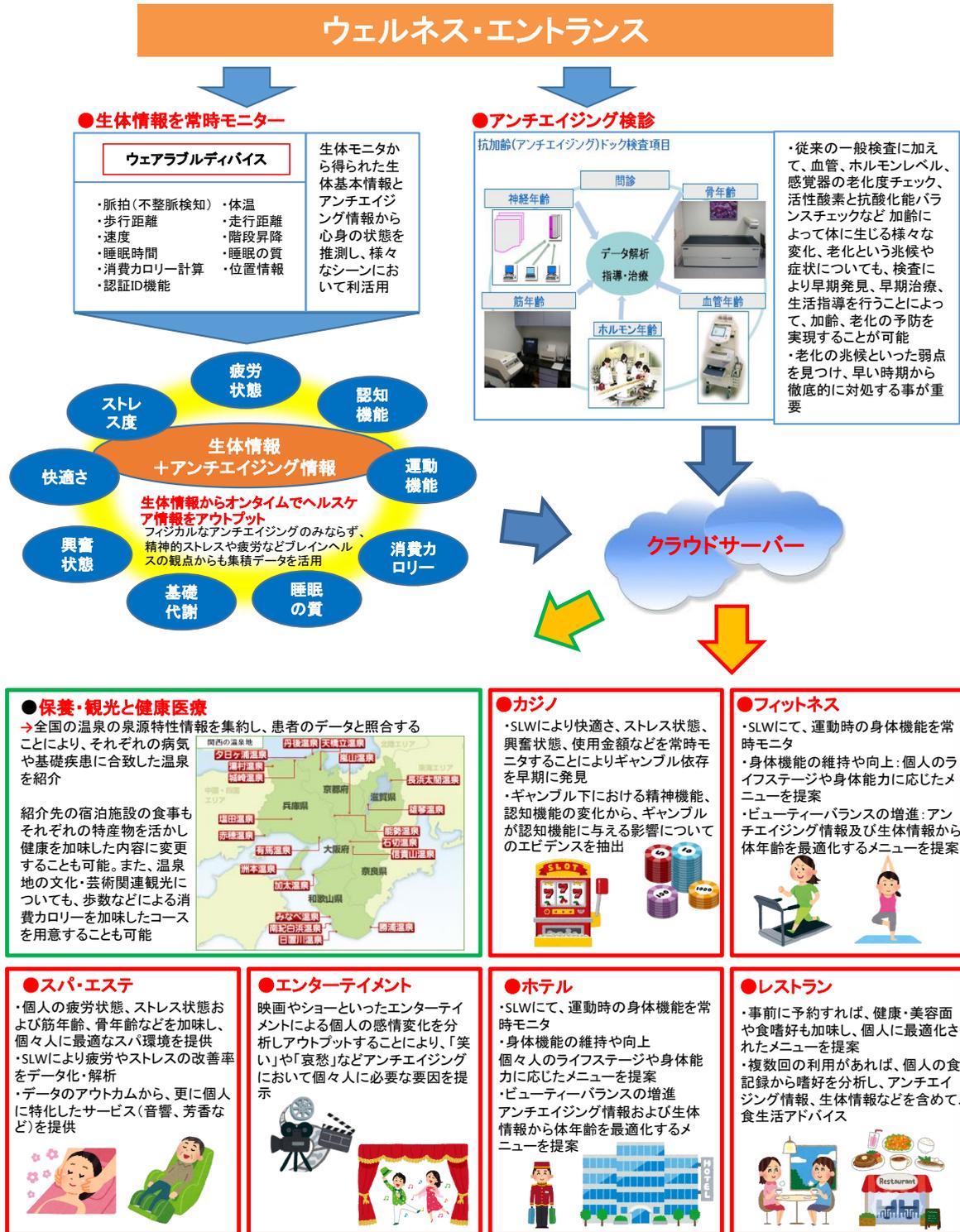
図表 11 : ウェルネス・ゲートセンターが関与するサービス分野



図表 12 : 「ウェルネス I R」 で展開される ICTヘルスケアサービス例

ウェルネスリゾートで展開されるICTヘルスケアサービス例

～医学、薬学、栄養学、環境科学、建築学、工学、社会学、森林科学、ストレス、睡眠、疲労科学、スポーツなど、集学的・多角的に大規模情報を解析し、ICTによる利活用を創出する未来型のウェルネスIR～



【提言2】IR整備を期に、産学が連携した仕組みづくりの促進を

産学連携・価値創造型「ウェルネスIR」を実現するためには、これまでのIR事業者にはない健康・医療に関わる高度な専門力が運営母体に要求される。IR募集要項に特段の条件を付けなければ、応募しようとする者が医科系大学及び健康・医療関連企業等と個別に交渉することとなる。これは以下の理由により好ましくない。

- ・複数の応募者による競争となった場合、選定されなかった応募者を支援していた医科系大学及び健康・医療関連企業等が本事業から除外されてしまう可能性がある。
- ・応募提案の内容が関西圏全体のウェルネス分野推進ではなく、個別主体の利益重視になる恐れがある。
- ・本IRの募集を巡って、関西の医科系大学及び健康・医療関連企業等が分裂し、後々にしこりを残す恐れがある。
- ・個別に交渉が行われた場合、IR事業者が関西の医科系大学及び健康・医療関連企業等に対し、優位な立場に立つ恐れがある。

このような危険性を回避するため、ウェルネス・ゲートセンター（→【提言1】）の運営事業者と連携し、企画から運営に至る健康・医療に関するサービスを提供・支援するための「関西ウェルネスリゾート・コンソーシアム(仮称)」を産学が一体となって新設することを提言する。

●「関西ウェルネスリゾート・コンソーシアム(仮称)」の役割と機能

「関西ウェルネスリゾート・コンソーシアム(仮称)」は、関西圏のライフサイエンス系の研究機関や大学、リゾート・食文化・スポーツ・住宅・美容関連企業などから構成される産学連携による組織で、「IRウェルネス・ゲートセンター」（→【提言1】）のカウンターパートとなる。同センターで得られた顧客のビッグデータをもとに、コンソーシアムでは各企業が連携し、ウェルネスプログラムや検診メニューを開発するほか、夢洲内では治療が出来ない患者の治療なども行う。

なお、同コンソーシアムは、夢洲におけるウェルネス事業に携る意思を有する全ての医科系大学及び健康・医療関連企業等が参加可能な組織とする。また、IRへ応募しようとする者又はIR運営者との本事業に関する窓口は同コンソーシアムに一本化することとする。

【提言3】 夢洲全体のまちづくりでは「ウェルネス」の コンセプトの位置づけを

夢洲には190haもの広大な敷地があり、IRだけで使い切れる規模ではない。また区域選定において大阪・夢洲が選ばれるためには、IR自体の中身もさることながら、IR以外の用地も含めた夢洲全体の将来ビジョンを描く必要があると考える。

そこで、「ウェルネス」のコンセプトを、IRだけではなく、夢洲全体のまちづくりのコンセプトの柱の1つと位置づけ、導入機能、公共空間、エリアマネジメント等を含めたトータルで来訪者に心と身体の健康と幸せをもたらす「ウェルネスIR」をめざすことを提言する。

なお、IR以外の導入機能として、IR内のウェルネス・ゲートセンター（→【提言1】）との連携、相乗効果によって、より高度で幅広いウェルネスニーズに対応する都市機能として、「滞在保養機能」「ヘルスケア機能」「研究・人材育成機能」といった分野を重点にすべきである。

● 長期でのウェルネスサービスニーズに応える「滞在保養機能」

長期滞在に対応した会員制リゾートホテル、サービスアパートメント等を導入し、IR内ウェルネス・ゲートセンターとの連携により、長期滞在だからこそ可能な生活習慣改善プログラム等を提供する。また、IR内ウェルネス・ゲートセンター（→【提言1】）と連携し、健康増進、認知症予防等のさまざまなサービスを受けられるシニア向け住宅等を導入し、心身ともに健康で、アクティブなリタイアメントライフの実現をサポートすることが出来る。

● 最先端のヘルスケアを提供する「ヘルスケア機能」

「アンチエイジング・ヘルス」「ブレイン・ヘルス」「プレジジョン・ヘルス」（→詳細はP17）といった最先端のヘルスケアを提供する特化型クリニックやインターナショナルホスピタル等を夢洲に誘致。例えば、「アンチエイジング・ヘルス」では、抗加齢・健康長寿に関するサービスを来場者に提供するほか、「ブレイン・ヘルス」では、メンタルヘルス検診や、認知症・ギャンブル依存症の予防プログラムなどを提供することが出来る。また、「プレジジョン・ヘルス」では、ビッグデータ等を活用した個々の健康を守るオーダーメイド医療を行うことが出来る。これらの機能と、IRのウェルネス機能との連携によって、日本の先進医療を求めるツーリズム需要を取り込むべきである。

● ウェルネス分野の人材を呼び込み、育む「研究・人材育成機能」

最先端のウェルネスサービスの実証拠点であることを活かし、ウェルネス分野の研究開発や人材育成に取り組む大学や専門学校、企業研究施設、あるいは国の機関や国際機関等の導入を図る。ウェルネスサービス産業をリードする世界中の研究者を呼び込むとともに、将来の担い手となる人材を育成することが求められる。

【参考】

(1) アンチエイジング・ヘルス

アンチエイジング医学（抗加齢医学）は“加齢”に焦点をあてた究極の予防医学であり、疾患が発症する前に病気を予防する動きはさらに活発になってくると思われる。“加齢”をターゲットとしたアンチエイジング医学は、世界規模でますます重要なアプローチになってくる。食・運動・エンターテイメント・リラクゼーション・生き甲斐・美容・住環境等多岐に渡る産業と連携出来るので、「ウェルネスIR」に多様な展開の可能性と魅力と集客パワーをもたらす。

(2) ブレイン・ヘルス

からだの健康とともに、こころの健康が重要であることは言うまでもない。「ウェルネスIR」において、ブレイン・ヘルスは2つの理由から重要な役割を果たす。一つはギャンブル依存症対策であり、もう一つは、食・運動・エンターテイメント・リラクゼーション等「ウェルネスIR」が提供するサービスの多くがストレス軽減等のブレイン・ヘルスが取り扱う領域に関連するからである。

(3) プレジジョン・ヘルス

プレジジョン・ヘルスは、疾病を予防し、その発症を予測して、できるだけ長く健康と生活の質を維持することを目標としている。医療情報の電子化に伴い、膨大なデータが生み出されており、これらの情報に基づいて、個人の特性に基づいた精密な医療を組み立てる考え方「プレジジョン・メディスン」が出てきた。この考え方を健康な人も含めた概念でとらえようというのがプレジジョン・ヘルスである。

以上

平成 28 年度 関西 MICE・IR 推進委員会 活動状況

平成 28 年

6 月 22 日 第 1 回委員会会合
「平成 28 年度の活動方針案について」

7 月 21 日 常任幹事会にて提言（案）※を審議

10 月 21 日 第 2 回委員会会合
「本年度の提言（案）※についての説明」

10 月 27 日 幹事会にて提言（案）※を審議

11 月 1 日 提言※を記者発表

※「4 分科会提言～『募集要項』に盛り込むべき事項」のほか、

- ・「『夢洲開発を核とした官民連携によるベイエリアの継続的发展』に対する提言」
- ・「—大阪・関西への IR 誘致実現を目指して— IR による『地域共生策』で、関西広域の活性化を！」
- ・「大阪・関西にアジアを代表する MICE 都市の形成を」
- ・「関西の強みを活かし、世界に誇る『ウェルネス IR』を — IR の未来を拓き、人々の幸せと経済成長に貢献する —
- ・「日本で採用すべきギャンブル依存症対策」が該当。

平成 28 年度 関西 MICE・IR 推進委員会 名簿

(2016 年 10 月 27 日現在 敬称略)

区分	氏名	勤務先	役職名
委員長	福島 伸一	(株)大阪国際会議場	取締役社長
委員長代行	松田 憲二	ユアサM&B(株)	取締役社長
副委員長	秋野 啓一	(株)日立製作所	関西支社長 執行役員
副委員長	荒川 哲男	公立大学法人 大阪市立大学	理事長兼学長
副委員長 (第4分科会座長)	井垣 貴子	(株)健康都市デザイン研究所	取締役社長
副委員長	池田 耕二	清水建設(株)	専務執行役員関西支店長
副委員長	猪崎 光一	南海辰村建設(株)	取締役社長
副委員長	稲田 浩二	関西電力(株)	常務執行役員
副委員長	井上 浩一	有限責任あずさ監査法人	パートナー
副委員長	井上 弘毅	住友商事(株)	常務執行役員 国内担当役員関西支社長
副委員長	岩田 研一	三菱地所(株)	執行役専務
副委員長	植田 和保	近鉄グループホールディングス(株)	取締役副社長
副委員長	浮舟 邦彦	学校法人滋慶学園	理事長
副委員長	遠藤 修一	(株)JTB西日本	取締役
副委員長	小椋 和平	IDEC(株)	顧問
副委員長	風間 優	鹿島建設(株)	常務執行役員 関西支店副支店長
副委員長	梶谷 健生	パナソニック(株)	関西渉外室 室長
副委員長 (第1分科会座長)	勝見 博光	(株)グローバルミックス	代表取締役
副委員長	来海 忠男	(株)プランテック総合計画事務所	取締役社長
副委員長	久保 明代	(株)プロスパー・コーポレーション	代表取締役
副委員長	坂上 和典	(株)博報堂	常務執行役員
副委員長	澤 芳樹	NPO法人心臓血管治療の将来を考える会	理事長
副委員長	志賀 茂	がんこフードサービス(株)	取締役副会長
副委員長	高舛 啓次	(株)ロイヤルホテル	取締役副社長
副委員長	長山 芳幸	凸版印刷(株)	取締役副社長
副委員長	並木 竜史	セガサミーホールディングス(株)	大阪支店長
副委員長	難波 正人	(株)竹中工務店	取締役執行役員副社長
副委員長	西名 弘明	オリックス(株)	執行役副会長
副委員長	西本 伸男	大成建設(株)	関西支店副支店長
副委員長	古堅 一成	西日本電信電話(株)	取締役
副委員長	細井 裕司	公立大学法人奈良県立医科大学	理事長・学長
副委員長	細川 隆司	住友不動産(株)	関西支店長
副委員長	間島 寛	岩谷産業(株)	常務取締役
副委員長	松内 秀樹	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
副委員長	松田 健	日本コンベンションサービス(株)	執行役員
副委員長 (第2分科会座長)	丸尾 真哉	(株)Jプロデュース	取締役社長
副委員長	三浦 達也	京阪ホールディングス(株)	取締役常務執行役員
副委員長	宮田 賀生	エンゼルプレイングカード(株)	会長
副委員長	村田 俊彦	(株)大林組	常務執行役員
副委員長	森岡 毅	(株)ユー・エス・ジェイ	CMO 執行役員 マーケティング本部長

副委員長	八木 隆史	(株)電通	執行役員
副委員長	山口 朋子	(株)コングレ	取締役執行役員
副委員長	山本 竹彦	ダイビル(株)	取締役会長
副委員長	山谷 佳之	関西エアポート(株)	取締役社長CEO
副委員長	吉川 敏一	京都府立医科大学	学長
副委員長 (第3分科会座長)	吉野 国夫	(株)ダン計画研究所	会長
委員	井上 祐二	三菱UFJニコス(株)	執行役員
委員	歌川 弘三	(株)こなか	取締役会長
委員	浦島 澄男	(株)きんでん	取締役副社長
委員	大志万 公博	三精テクノロジーズ(株)	取締役副社長
委員	大畑 建治	(一財)ものづくり医療コンソーシアム	理事長
委員	小関 道幸	(株)ソーシャルプロデューサー	取締役会長
委員	乙守 順市	三井住友海上火災保険(株)	専務執行役員関西企業本部長
委員	小野 謙治	ジャトー(株)	取締役社長
委員	小野 幸親	相互タクシー(株)	取締役社長
委員	加藤 俊勝	JFEエンジニアリング(株)	顧問
委員	川口 達夫	(株)櫻製油所	取締役社長
委員	河崎 司郎	新日本有限責任監査法人	マネージングディレクター
委員	北山 信一郎	(株)関電工	取締役専務執行役員 西日本営業本部長
委員	木村 博規	西松建設(株)	関西支店長
委員	桑山 哲也	日本電気(株)	関西支社長
委員	香西 喜八郎	(株)東畑建築事務所	取締役社長
委員	上月 拓也	コナミホールディングス(株)	取締役社長
委員	下津屋 清隆	東武トップツアーズ(株)	執行役員 法人営業本部副本部長兼関西支社長
委員	銭高 丈善	(株)銭高組	取締役常務役員 大阪支社長
委員	高橋 豊典	オリックス不動産(株)	執行役員 西日本事業本部長
委員	谷口 義一	(株)大広	執行役員
委員	永澤 淳	三菱電機(株)	執行役員関西支社長
委員	中森 朝明	関電不動産開発(株)	取締役社長
委員	西田 芳明	進和建設工業(株)	代表取締役
委員	林 直樹	(株)日建設計	取締役副会長
委員	平川 晴基	平川商事(株)	代表取締役
委員	廣瀬 茂夫	(株)日本総合研究所	理事 関西経済研究センター所長
委員	福本 明達	(株)福原工業	取締役社長
委員	藤井 律子	(株)エヌ・プラクティス	代表取締役
委員	三田 周作	近畿日本ツーリスト(株)	執行役員 関西営業本部長
委員	三宅 博晋	富士通(株)	TA統括営業部 第一営業部長
委員	宮島 芳明	(株)東急ホテルズ	取締役執行役員
委員	藪内 知利	ぴあ(株)	執行役員関西支社長
委員	山部 茂	住之江興業(株)	取締役社長
委員	吉成 哲雄	(株)アサツー ディ・ケイ	第3営業局 専任局長
委員	和田 省一	朝日放送(株)	顧問
スタッフ	宮武 潤成	ユアサM&B(株)	営業開発部 課長代理
スタッフ	福田 哲生	(株)日立製作所	関西支社 企画部長
スタッフ	井上 幸紀	公立大学法人 大阪市立大学	大学院医学研究科 神経精神医学 教授
スタッフ	魚谷 千晴	(株)健康都市デザイン研究所	設計・都市デザイン室副室長

スタッフ	雑賀 基	清水建設(株)	関西支店 開発営業部長
スタッフ	今坂 公彦	南海辰村建設(株)	総務部長
スタッフ	森田 敦士	関西電力(株)	秘書室マネジャー
スタッフ	上森 太一郎	有限責任あずさ監査法人	シニアマネージャー
スタッフ	吉竹 良陽	住友商事(株)	関西支社国内業務企画部担当部長
スタッフ	川嶋 規文	三菱地所(株)	関西支店 グランフロント大阪室 室長代理
スタッフ	稲垣 勝久	近鉄グループホールディングス(株)	経営戦略部課長
スタッフ	佐藤 志織	学校法人滋慶学園	VISTA ARTS 代表
スタッフ	熊野 宏彦	(株)JT西日本	営業部関西プロジェクト推進室 室長
スタッフ	仲井 牧子	(株)JT西日本	地域交流ビジネス推進室グループリーダー
スタッフ	三輪 敦	鹿島建設(株)	営業部プロジェクト推進開発GR課長
スタッフ	増森 毅	パナソニック(株)	関西渉外室 部長
スタッフ	佐々木 康裕	(株)グローバルミックス	専務取締役
スタッフ	樋口 佳世	(株)プロスパー・コーポレーション	取締役管理部長
スタッフ	田口 晃	(株)博報堂	関西支社渉外担当顧問
スタッフ	南方 幸蔵	(株)ロイヤルホテル	セールス統括部支配人
スタッフ	斉藤 昌典	凸版印刷(株)	上席執行役員
スタッフ	吉村 佳展	凸版印刷(株)	関西情報コミュニケーション事業部BI
スタッフ	栗原 智一	(株)竹中工務店	開発計画本部 西日本1グループ 課長
スタッフ	小田島 秀俊	オリックス(株)	グループ総務部 副部長
スタッフ	辻 由子	大成建設(株)	主任
スタッフ	大野 敬	西日本電信電話(株)	秘書室担当部長
スタッフ	大石 直	西日本電信電話(株)	秘書室担当課長
スタッフ	細川 洋治	公立大学法人奈良県立医科大学	産学官連携推進センター 研究教授
スタッフ	古谷 拓裕	住友不動産(株)	総務室長代理
スタッフ	黒田 雅美	有限責任監査法人トーマツ	パートナー
スタッフ	圓尾 偉哉	有限責任監査法人トーマツ	部長
スタッフ	横山 宗弘	日本コンベンションサービス(株)	西日本営業部 部長
スタッフ	柳田 好男	(株)Jプロデュース	第4営業局長
スタッフ	江藤 知	京阪ホールディングス(株)	経営統括室 事業推進担当 部長
スタッフ	高木 一郎	エンゼルプレイングカード(株)	秘書室 室長
スタッフ	門重 学	(株)大林組	建築事業部大阪都心再生室副部長
スタッフ	寺井 太郎	(株)ユー・エス・ジェイ	営業部次長
スタッフ	徳永 真一郎	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 局長職
スタッフ	中邨 正人	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 プロジェクトプロデュース部長
スタッフ	以西 美景	(株)電通	関西プロモーション・デザイン局 プロジェクトプロデュース部 専任部長
スタッフ	森 信治	(株)コングレ	大阪営業部長
スタッフ	片桐 俊之	ダイビル(株)	経営戦略室 副室長
スタッフ	鈴木 祐大	ダイビル(株)	経営戦略室
スタッフ	伊地田 英夫	関西エアポート(株)	専務執行役員最高商業責任者(非航空担当)
スタッフ	三浦 覚	関西エアポート(株)	執行役員(企画室長兼海外事業開発室長)
スタッフ	山脇 正永	京都府立医科大学	総合医療・医学教育学 教授
スタッフ	宮尾 展子	(株)ダン計画研究所	代表取締役
代表幹事スタッフ	福岡 克也	(株)三井住友銀行	経営企画部部長

代表幹事スタッフ	石川 智久	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室次長
代表幹事スタッフ	堀 健二	(株)三井住友銀行	経営企画部金融調査室室長代理
代表幹事スタッフ	沓掛 一三	丸一鋼管(株)	社長室理事
代表幹事スタッフ	寺尾 健彦	丸一鋼管(株)	社長室部長
代表幹事スタッフ	杭谷 吉倫	丸一鋼管(株)	社長室係長
事務局	齊藤 行巨	(一社)関西経済同友会	常任幹事・事務局長
事務局	與口 修	(一社)関西経済同友会	企画調査部課長
事務局	香川 明彦	(一社)関西経済同友会	企画調査部